

平成25年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力艦寄港地放射能影響予測システムの整備		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力艦の寄港地における放射性物質の拡散予測システムを365日24時間、迅速かつ確実に利用できる状態に保ち、原子力艦の原子力災害に備える。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力艦の原子力災害が発生した場合にSPEEDIを用いて放射能影響予測を行うため、原子力艦の寄港地(横須賀、佐世保及び沖繩)の気象データや社会環境情報等の情報収集を行うとともに、機器の維持管理等を行う。 ※…従来、本事業は、モニタリング等に係る事業と共に一つの事業(「放射能調査研究に必要な経費」(文部科学省事業番号328))を成していたが、平成24年度に、本事業とモニタリング等に係る事業が別の予算として文部科学省から原子力規制庁に移管された。平成23年度以前については、放射能調査研究に必要な経費全体について記載するが、ここでは本事業についてのみ記載する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	1,155	1,043	32	8	-
		補正予算	0	0	-	-	-
		繰越し等	0	0	-	-	-
	計		1,155	1,043	32	8	-
執行額		1,108	978	31			
執行率(%)		95.9%	93.8%	96.4%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	原子力艦の寄港地における放射性物質の拡散予測システムを365日24時間、迅速かつ確実に利用できる状態に保ち、原子力艦の原子力災害に備えることでのこれらの県における原子力災害対策の充実を図る。		自治体数	原子力艦の寄港地を有する3県において放射性物質の拡散予測システムを365日24時間、迅速かつ確実に利用できる状態に保ち、原子力艦の原子力災害に備えることでの原子力災害対策の充実を図った。	原子力艦の寄港地を有する3県において放射性物質の拡散予測システムを365日24時間、迅速かつ確実に利用できる状態に保ち、原子力艦の原子力災害に備えることでの原子力災害対策の充実を図った。	原子力艦の寄港地を有する3県において放射性物質の拡散予測システムを365日24時間、迅速かつ確実に利用できる状態に保ち、原子力艦の原子力災害に備えることでの原子力災害対策の充実を図った。	
	達成度		%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本委託事業において、放射性物質の拡散予測システムを維持・管理した県の数		自治体数(当初見込み)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	- (3)
単位当たりコスト	10,286 (千円/県)		算出根拠	事業実施コスト(31百万円)を事業実施対象県数(3県)で除したもの。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	設備備品費	1	-				
	人件費	2	-				
	電子計算機諸費	1	-				
	雑役務費	1	-				
	借損料	2	-				
	その他	2	-				
	計	8	-				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力艦放射能調査指針大綱に「原子力規制委員会は（中略）モニタリング情報、気象・海象情報、緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（以下「SPEEDIネットワークシステム」という。）による情報の収集を行う。」とされている通り、当該事業は国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間に対する委託については、十分な公告期間（20日間）を確保し、一般競争入札（総合評価落札方式）により受託者を選定しており、内容面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	関係する県全てにおいて、原子力艦の原子力災害に備える必要があり、これらの県全てを対象として着実に事業を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	本事業は、原子力艦放射能調査指針大綱に基づき、原子力艦が原子力災害を発生させた場合に備えて実施する必要なものであり、優先度は高い。応れ者数を増やし、効率性に留意しつつ執行し、引き続き、各県の原子力艦事故対策の体制の整備を図る必要がある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	328	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
31百万円

〔 原子力艦寄港地放射能影響予
測 〕

【総合評価入札・委託】

A.原子力艦寄港地放射能影響予測
システム調査
(公財)原子力安全技術センター
31百万円

〔 原子力艦の原子力災害が発生
した場合にSPEEDIを用いて放射
能影響予測を行うため、原子力
艦の寄港地(横須賀、佐世保及
び沖縄)の気象データや社会環
境情報等の情報収集を行うと
もに、機器の維持管理を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(公財)原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品費	事業に必要な備品等	3			
人件費	担当職員等経費	4			
電子計算機諸費	プログラム制作費	14			
雑役務費	調査業務に係る機器保守等	4			
借損料	事業に必要な機材のリース等	1			
その他	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、光熱水料、一般管理費、消費税相当額	5			
計		31	計		
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	原子力艦の原子力災害が発生した場合にSPEEDIを用いて放射能影響予測を行うため、原子力艦の寄港地(横須賀、佐世保及び沖縄)の気象データや社会環境情報等の情報収集を行うとともに、機器の維持管理等を行う。	31	1	96.4%